

北海道から3名が受賞 —未来へつなごう!ふるさとの水土里子ども絵画展—

地域団体賞(理事長賞) 受賞作品



「上手にできた田植え」
浦河町立荻伏小学校 5年 西 愛莉さん
(水土里ネットうらかわ)

※他の受賞作品は裏表紙に掲載しています。

CONTENTS

●年頭所感

- ・菊地 博 (本会会長理事) ②
- ・鈴木 直道 (北海道知事) ③
- ・二階 俊博 (全国土地改良事業団体連合会会長) ... ④
- ・進藤 金日子 (参議院議員) ⑤
- ・宮崎 雅夫 (参議院議員) ⑥
- ・石塚 宗司 (北海道開発局長) ⑦
- ・細井 俊宏 (北海道開発局農業水産部長) ⑧
- ・宮田 大 (北海道農政部長) ⑨

●令和5年度北海道農業農村整備事業国費予算

4年度補正と5年度当初で1227億円 ⑩

●第44回全国土地改良大会沖縄大会

全国から約2300名が結集、うち北海道から280名が参加 ... ⑫

●道営の技術協力など令和4年度事業実施状況を了承 大滝(石狩)、浜田(十勝)両支部長の任命承認 第3回理事会 ...

⑮

●会務運営の展開方向を協議

団体営事業等に対する技術協力等重点業務を確認 ⑮

●横井氏(深川土地改良区理事長) 榎引氏(清里町長) が

農林水産省農村振興局長表彰

榎本氏(てしおがわ土地改良区理事長) が全土連会長表彰 ⑭

●主要行事予定

⑭

●畑地化支援の理解促進と課題を共有 水活交付金の説明会を開催 ... ⑮

●食料安保の重要性を考える 北大東山寛教授 職員部会全道研修会 ... ⑮

●本会職員4名が栄誉に輝く 農業農村工学会北海道支部 第21回支部賞 ... ⑮

●日本一の豆まきイベント主催「ほんべつ豆まかナイト実行委員会」(本別町) ... ⑮

●菜の花による地域振興「北のなのはな会」(安平町) が大賞受賞 ... ⑮

●「わが村は美しくー北海道」運動 第10回コンクール ⑮

●農地海岸事業の予算確保を要請 ⑮

●複式簿記会計に関する更なる知識の習得を 会計研修を開催 ⑮

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

「水土里ネット北海道」は北海道土地改良事業団体連合会の愛称です

北海道農業の生産基盤の

維持・存続のための十分な対策を



北海道土地改良事業団体連合会

会長理事 菊地 博

新年明けましておめでとうございます。令和5年の新しい年を迎え謹んでお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、8月に入り、停滞する前線等の影響による記録的な大雨により、道内でも、畑の冠水などの被害がありました。農業者の方々をはじめ関係の皆様方のご努力により、農作物の作柄は、作況指数が106の3年連続「良」となった米をはじめ、畑作物や野菜などの作柄も全道的に平年並と、総じて良好な年となりました。

一方で、新型コロナウイルスの影響により農産物の需要が低迷するとともに、ウクライナ情勢、円安の進行などにより、飼料や肥料、燃油といった営農に不可欠な生産資材、さらには、電気料金などが急激に高騰し、道内の酪農・畜産をはじめ水田、畑作、施設園芸等の全ての農家経営は非常に厳しい状況となっています。食料や生産資材の多くを海外に依存する我が国にとって、食料安全保障が大きな課題となっております。国



農村地域の防災・減災を着実に進めていくことが必要です。

民への食料の安定供給を担っている北海道農業の生産基盤の維持・存続のための十分な対策が求められています。

また、このたびの水田活用の直接支払交付金の見直しは、農家経営はもとより、土地改良事業の推進や土地改良区運営など、地域農業に大きな影響が懸念されております。本会としても、北海道をはじめJABA北海道中央会など関係機関・団体とも連携を図りながら、課題の共有や対応策を検討するとともに、国が進めている畑地化促進に向けては、今後の農業用水のあり方を含めた持続可能な水田農業の将来像を地域が描くことができるよう、取り組んでまいります。

このように、我が国の食料・農業・農村を取り巻く情勢は大きく変化化する中で、大規模で専門的な農業が展開されている本道農業・農村が引き続き発展していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益作物の生産拡大、

謹んで新年の

ご祝詞を申し上げます

令和5年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

会長理事 菊地 博 (ながぬま土地改良区理事長)
 副会長理事 徳永 哲雄 (弟子屈町長)
 専務理事 藤田 二 (学識経験者)
 常務理事 本間 勤 (学識経験者)
 理事 裕 一 (興部町長)
 岩崎 隆幸 (北見土地改良区理事長)
 大滝 崇夫 (恵庭土地改良区理事長)
 金 秀行 (蘭越町長・蘭越土地改良区理事長)
 佐々木 善 (大雪土地改良区理事長)
 大鷹 千秋 (日高町長・日高土地改良区理事長)
 西保 明裕 (帯広市土地改良区理事長)
 酒井 誠一 (狩場利別土地改良区理事長)
 榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)
 荒木 俊彦 (オロロン土地改良区理事長)
 河田 誠一 (豊富町長)
 河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)
 浜田 正利 (新得町長)
 佐野 豊 (北竜町長)
 横井 信一 (深川土地改良区理事長)
 阿部 修一 (安平町土地改良区理事長)
 曾根 興三 (別海町長)
 柏木 孝文 (きたぞち農業協同組合代表理事兼農長)
 総括監事 伊藤 修二 (石狩土地改良区理事長)
 監事 吉田 幸男 (空知川上流土地改良区理事長)
 名誉顧問 阪口 幸 (新十津川土地改良区理事長)
 顧問 梅田 安治 (北大名誉教授)
 参事 加藤 聡 (学識経験者)
 与野 泰博 (学識経験者)

活力あふれる北海道の実現に向け 本道の魅力や強みを発信



北海道知事 鈴木直道

新年明けましておめでとうございます。新春を迎えるに当たり、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化に伴うエネルギーや原材料等の価格高騰や円安基調などにより、道民の皆様の生活や事業者の方々の経営環境に大きな影響が及びました。また、記録的な大雪による交通障害や高病原性鳥インフルエンザが発生したほか、知床沖で発生した観光船遭難事故は多くの尊い命が失われる大変痛ましいものとなりました。

道民の皆様の安全・安心を守る重要性を改めて認識した1年となりましたが、本年においても、感染症をはじめとする様々なリスクへの対応に万全を期してまいります。また、物価高騰等への対応など足下の影響を緩和しながら、将来の成長につながる取組を後押しし、道民の皆様の暮らしの安心と本道経済の活性化を図ってまいります。一方、コロナ禍など困難な状況に

世界的に関心が高まっている脱炭素化に向けては、本道の強みである豊富な再生可能エネルギーを最大限活用することが重要です。その上で、暮らしや生産性の向上、地域の活性化といった、次なる成長とその好循環につながるよう、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、全庁一丸となって取り組んでまいります。また、ICTやAI、ロボットの未来技術を活用した社会の実現に向けて、ドローンの実証を進めるなど、地域課題の解決に向けたデジタル化の取組を加速します。こうした取組を支える本道と本州を結ぶ送電と通信の2つの海底ケーブルの整備や、洋上風力など再生可能エネルギーの供給拡大に取り組み、「北海道データセンターパーク」の実現につなげてまいります。食料安全保障の重要性の高まりに対しては、我が国最大の食料供給地域である北海道としての役割をより一層発揮できるよう、生産力と競争力の強化を積極的に進めてまいります。

あっても、北海道の魅力が広く発信された1年ともなり、北海道のアンテナショップ「どさんこプラザ」を道外に新たに3店舗出店したほか、3年ぶりに開催された「北海道マラソン2022」には、過去最多の約1万8千人が参加し、「ガーデンフェスタ北海道2022」では、恵庭市のメイン会場をはじめ全道各地の協賛会場に多くの方々にご来場いただきました。また、ふるさと納税の寄附受入額が、個人版・企業版とも、3年連続で全国1位となつたほか、首都圏からの本社移転や、サテライトオフィス開設などの動きも引き続き活発となりました。

道民の皆様、そして北海道を応援してくださる多くの方々から、ご理解とご協力をいただいたことに、改めて感謝申し上げます。

新しい年においては、脱炭素化やデジタル化といった社会変革の動きの本格化や、世界的な食料需給を巡るリスクの顕在化を踏まえ、「エネルギー」「デジタル」「食料」の3つの分野への対応がより大切となります。

謹賀新年

令和5年元旦
北海道土地改良事業団体連合会

- 石狩支部長 大滝 崇夫 (恵庭土地改良区理事長)
- 空知支部長 菊地 博 (ながぬま土地改良区理事長)
- 上川支部長 榎本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)
- 後志支部長 金 秀行 (蘭越町長 蘭越土地改良区理事長)
- 檜山支部長 酒井 誠一 (狩場利別土地改良区理事長)
- 渡島支部長 河村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)
- 胆振支部長 阿部 修一 (安平町土地改良区理事長)
- 日高支部長 大鷹 千秋 (日高町長 日高土地改良区理事長)
- 十勝支部長 浜田 正利 (新得町長)
- 釧路支部長 徳永 哲雄 (弟子屈町長)
- 根室支部長 曾根 興三 (別海町長)
- オホーツク支部長 裕部 一寿 (興部町長)
- 宗谷支部長 河田 誠一 (豊富町長)
- 留萌支部長 荒木 俊彦 (オロロン土地改良区理事長)

ともに直面する様々な困難を乗り越え、北海道の価値を一層磨き上げながら、活力あふれる北海道の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

本年が、皆様にとりまして、希望に満ちた素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶といたします。

「闘う土地改良」の下

農業農村整備を着実に推進



全国土地改良事業団体連合会

会長 一一階 俊博

令和5年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年の御祝詞を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、様々な感染対策を講じた上で、新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立を図るウイズコロナの方針が示されました。皆様におかれましては、「新しい生活様式」を日常生活に取り入れ、引き続き、感染拡大防止に十分ご留意いただきますようお願いいたします。

また、昨年は、ロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、一部の国では穀物の輸出規制が実施されるなど、食料流通の機能不全や食料価格の高騰など食料安全保障をめぐる負の影響が国際社会に生じました。

国内では、農業者の高齢化や減少により、農地や農業用水の管理に支障が生じているほか、燃料価格の上昇に伴う農事用電力料金の急激な高騰が土地改良区の運営を圧迫しています。

このような国内外の情勢にかかわらず

ず、食料安全保障の観点から、日本の食料生産を支える農業生産基盤を維持し、国民の不安を解消していかなければなりません。

岸田内閣は、こうした状況を踏まえて「食料・農業・農村基本法」の見直しに着手しました。この検討の動きを注視しつつ、我々土地改良関係者は、農業・農村の喫緊の課題に積極的に取り組んでいく必要があります。

令和5年度予算につきましては、農業農村整備の着実な推進を求める全国の皆様からの熱意ある要請活動により、政府予算案において、4457億円を確保することができました。この結果、令和4年度の補正予算を含めると6134億円となります。

また、令和4年度補正予算において燃料価格の上昇に伴う土地改良区の電気代高騰分の7割を支援する仕組みが導入されました。

御尽力をいただいた当局をはじめ関係各位に心から御礼を申し上げます。

他方、第5次男女共同参画基本計画

に続き土地改良長期計画においても令和7年度までに土地改良区及び土地改良区連合の女性理事の割合を10%以上とすることが成果目標とされており、我々土地改良団体における喫緊の重要課題となっています。

将来の組織体制の強化・発展のためにも女性参画を進めていかなければなりません。皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

さて、私は本会の会長に就任以来「闘う土地改良」を掲げ、組織一体となつて闘ってまいりました。昨年の参議院選挙においては、土地改良の代表として進藤金日子参議院議員が見事に当選を果たされました。

宮崎雅夫参議院議員と共に「車の両輪」となって、全国を駆け回り、皆さんの声を聞き、土地改良予算の確保だけでなく、現場が直面している課題解決の処方箋を国の政策に反映させるよう奮闘しております。皆さんの声が国会に届くよう、二人の活動の支援をお願いいたします。

輝かしい年の初めに当たり、本年も皆様各々の地域において更に農業・農村が活力を得て、一層発展しますよう御期待申し上げますとともに、様々な不安が払拭され、本年が全国の皆様にとって良き年であり、日々健やかに過ごされますよう御祈念申し上げます。私の新年の御挨拶といたします。

謹賀新年

令和5年元旦
北海道土地改良事業団体連合会

総務金融委員会

委員長 裕 一寿

副委員長 横 井 信一 (深川土地改良区理事長)

土地改良区委員会

委員長 河 村 康英 (渡島平野土地改良区理事長)

副委員長 榎 本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)

管理運営体制強化委員会

委員長 横 井 信一 (深川土地改良区理事長)

副委員長 榎 本 好男 (てしおがわ土地改良区理事長)

受益農地管理強化委員会

委員長 酒 井 誠一 (狩場利別土地改良区理事長)

副委員長 桂 一 照 (栗山土地改良区理事長)



「食料自給力」の強化を図るため 土地改良を中長期的な展望で推進



参議院議員 進 藤 金子

新年、明けましておめでとうございます。北海道土地改良事業団体連合会の皆様には、旧年中、大変お世話になりました。お陰様で先般の参議院議員選挙で再選を果たすことができました。二期目においても、引き続き現場主義、地域主義に徹して政策実現に努めてまいりたいと覚悟です。本年も何卒宜しくお願い致します。

懸案の土地改良予算については、昨年12月に成立した令和4年度補正予算で1677億円（TPP等対策・760億円、国土強靱化5か年加速化対策・817億円、食料安全保障対策・100億円）が措置され、また、令和5年度当初予算政府原案は昨年度より4億円増加の4457億円で、補正予算と合わせて6134億円となりました。これらには農業水利施設の電気料金高騰対策も盛り込まれ、本年度と同様に地域の要望に応えられる所要の予算が確保できたものと考えています。さて、昨年を振り返ると、新型コ

ロナウイルス感染症が続く中、2月のロシアのウクライナへの侵略により、エネルギー価格の上昇、穀物価格や飼料価格の上昇、肥料価格の高騰、円安の急激な進行による物価の上昇等があり、これらは国民生活に大きな影響を与えています。政府は、エネルギー価格や電気料金、肥料価格等の高騰対策を講じてきたところですが、これらを含め物価高は本年も続くと思われま

す。引き続き、物価動向を注視しながら必要な対策を講じることが重要であり、私も各種対策の実現に貢献してまいりたいと覚悟です。昨年7月の再選後、全国各地で講演等を行ってまいりました。そこで感じたのは、経済安全保障と食料安全保障に対する国民の意識の高まりです。昨年後半の円安の進行も踏まえ、各種生産拠点の国内回帰をはじめ国内での強

靱なサプライチェーン再構築の緊急性を改めて認識しております。また、昨年6月の参議院決算委員会

で、私は政治信条である「食料安全保障」について岸田総理に対し質問しました。総理からは「食料の安定供給の確保は国家の国民に対する最も基本的な責務の一つ。新しい資本主義のビジョンの下、食料安全保障を強化するべく政府一体となって取り組んでいきたい」との答弁を頂きました。

私は、「食料供給力」（国内生産力、輸入力、備蓄）の中で弱体化している国内生産体制の強化が喫緊の課題で、まさに「食料自給力」の強化が不可欠であると訴えています。その最も基礎的なものが「農地・水等の農業資源」であり、自給力の強化を図るには、農地と水の持つ機能を高める土地改良を中長期的な展望を持って推進していくことが重要です。このため、今後も予算を効率的、効果的に執行し、目に見える成果を出していく必要があります。

本年も土地改良推進に対する貴連合会の皆様のご協力をお願い致しますとともに、皆様からのご指導とご鞭撻を心からお願い申し上げます。新年のご挨拶にさせていただきます。

謹 賀 新 年

令和5年元旦

北海道土地改良事業団体連合会

土地改良負担金対策事業審査委員会

委員長 本 間 勤

委員 長 徳 永 哲 雄

副委員長 榎 本 好 男

河 村 康 英

裕 一 寿

（興 部 町 長）

（渡島平野土地改良区理事長）



必要な予算の確保と 現場の実情に即した制度の充実に向けて



参議院議員 宮崎 雅夫

輝かしい新年を迎え、北海道土地改良事業団体連合会の会員各位ならびに関係の皆様方へ謹んで初春のお慶びを申し上げます。

皆様方におかれましては、日頃より地域の重要な資源である水と土を守り、地域農業の発展や農山村の活性化に向け、農業農村整備事業の円滑な推進ならびに土地改良施設等の適切な管理や土地改良区の適正な運営にご尽力いただいておりますことに敬意を表しますとともに、旧年中は、私の活動に対し多大なるご支援とご指導を賜りましたことに衷心より感謝申し上げます。

さて、私も皆様方から多くのご支援をいただきながら、昨年8月まで農林水産大臣政務官を勤めさせていただき、その間皆様方から多くのご要望等をお受けしましたが、それぞれの地域の課題解決等に向け、進藤金日子議員や農水省の職員の皆さん等と共に一所懸命に対応させていただきました。これらにご要請の事項を含め、昨年12月に成立した令和4年度第2次補正予算で

は、農林水産関係で総額8206億円、このうち、農業農村整備事業関係については、1677億円（食料安全保障強化対策100億円、総合的なTPP等関連対策760億円、防災・減災、国土強靱化817億円）が措置され、この中には、皆様方から強いご要望があった土地改良施設にかかる電力料金の高騰対策として、増嵩分の7割を支援する新たな制度も含まれています。

また、令和5年度当初予算の概算決定額として、前年を上回る4457億円が計上されており、合計額は6134億円となる見込みとなりました。これから行われる国会での議論において、しっかりと確保できるよう努めてまいります。

さらに、昨今の国際情勢や長引くコロナ禍により、農業農村にも多くの影響が及んでいます。とりわけ、カオリーパーズで6割程度を輸入に頼る我が国の食料事情にあつて、その安定供給を図る食料安全保障の確立に向けた取り組みが求められております。国内

農産物の生産を支える農地や水利施設等の整備・維持という重要な役割を土地改良が担っており、農業従事者数の減少傾向に対応するスマート農業を実現する土地改良の促進や農業農村関係人口の拡大などを含め、しっかりと推進していくことが重要です。

私も、卯年の今年には年男を迎えますので、「食・土地改良・農山村は未来への礎」を理念に初心に立ち返り、これまでにも増して現場主義に徹し、現場や地域の課題をしっかりと伺いして皆様のお声を国政に届け、必要な予算の確保と現場の実情に即した制度の充実に向け、誠心誠意努力してまいりたいと思いますので、引き続きご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、北海道土地改良事業団体連合会ならびに会員土地改良区、関係機関の益々のご発展と皆様方のご健勝を心より祈念申しあげ私の新年の挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

令和5年元旦

北海道海岸農地保全対策事業促進協会

会長 笹川 洸 志（遠別町長）

副会長 伊藤 浩一（猿払村長）

〃 松本 博（浜中町長）

理事 片岡 春雄（寿都町長）

〃 久保 弘志（小清水町長）

監事 山口 将悟（標津町長）

〃 刈田 智之（湧別町長）

（事務局 北海道土地改良事業団体連合会）



未来を見据えた新たな取り組みに挑戦



北海道開発局長 石塚 宗 司

明けましておめでとうございます。謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、平素から北海道開発行政の推進に特段のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、依然、新型コロナウイルス感染症は猛威を振るい北海道の社会・経済にも甚大な影響を及ぼしたほか、ロシアのウクライナ侵攻により世界の食料危機が深刻化するなど、我が国を取り巻く情勢は急速かつ劇的に変化しております。

このため、北海道開発行政も臨機応変に、かつ、時期を逸することなく対応していく必要があることから、2050年の長期を見据えつつ、新たな北海道総合開発計画の策定に向けた検討が進んでいます。

北海道開発局としても、引き続き、第8期北海道総合開発計画を着実に推進しつつ、未来を見据えた新たな取組に果敢に挑戦してまいります。

第8期北海道総合開発計画の推進に關しては、食と観光を担う「生産空間」

の維持・発展に向け、デジタル技術の活用を図りつつ、農林水産業の生産基盤の強化、物流ネットワークの整備等を推進するとともに、旅行者の受入環境の整備など、北海道内各地の地域資源を活かした魅力ある観光地域づくりを進めてまいります。

さらに、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の発生も切迫しており、自然災害に屈しない強靱な国土づくりをより強力に進める必要があります。このため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進めてまいります。

また、2021年8月には、地域脱炭素の取組の先導役となることが期待される北海道地域を支援するため、国において「ゼロカーボン北海道」タスクフォースが設置され、当局も参画しているところであり、地域における脱炭素の取組に關し、関係機関と連携しながら効果的な支援をしてまいります。

インフラ分野においても、道内建設業において率先してカーボンニュート

ラルの取組を進めるため、北海道、札幌市等と連携し、「北海道インフラゼロカーボン試行工事」を実施するとともに、道路照明灯のLED化等のほか、湿原の保全・再生に向けた取組など、自然環境が有する多様な機能を積極的に活用するグリーンインフラを推進します。

昨年末、過去の工事の積算において不適正な支出処理を確認しました。このため、外部有識者を委員とする第三者委員会を設置し、事実関係解明及び原因究明のための調査を実施し、再発防止のあり方について提言いただくことといたしました。その結果を踏まえ、再発防止及び公務の信頼性確保に向け、取り組んでまいります。

結びになります。皆様のご健勝とご発展をご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

謹賀新年

令和5年元旦

北海道日本型直接支払推進協議会

会長 菊地 博

(道土地連会長理事)

副会長 鹿野 訓久

(北海道農政部長補佐)

松野 哲

(岩見沢市長)

佐野 豊

(北竜町長)

監事 申田 雅樹

(北海道農業協同組合中央会副会長)

(事務局 北海道土地改良事業団体連合会)



本道の農業・農村の持続的な発展に向け 事業の計画的な推進



北海道開発局
農業水産部長

細井 俊 宏

新年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

令和4年を振り返りますと、水稲の作況は、全国の100に対して、北海道は106（良）となった一方で、小麦は、登熟期の日照不足や大雨・強風等による倒伏の発生により、作柄の良かった前年を下回りました。また、酪農は、配合飼料価格の高騰など厳しい状況となりました。

さて、北海道は、全国の約4分の1を占める農地を活かし、主業農家を中心とした農業構造が確立しており、我が国の食料供給基地として貢献しています。一方で、人口減少に伴う国内市場の縮小や生産者の減少・高齢化などの課題に直面しているほか、年々拡大する世界の食市場の獲得や気象変動などの今日的課題への対応にも迫られています。さらに、生産資材や穀物等の国際価格の高騰により、食料安全保障上のリスクが高まっており、食料安定供給の更なる基盤強化が必要となつて

おります。

このような中、北海道開発局としては、スマート農業の効果的な利用が可能となる農地の大区画化・汎用化、地下水位制御システムの整備などを推進し、農作業の省力化、生産コストの削減とあわせて野菜類等の生産拡大を進めます。

道産小麦・大豆・飼料作物等の生産を拡大するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化、畑地かんがい施設の整備等による畑地の高機能化、草地整備等を推進し、実需者ニーズに定める生産量・品質の安定化、適切な輪作体系の確立、良質で低コストな飼料生産体制の確立等を進めます。

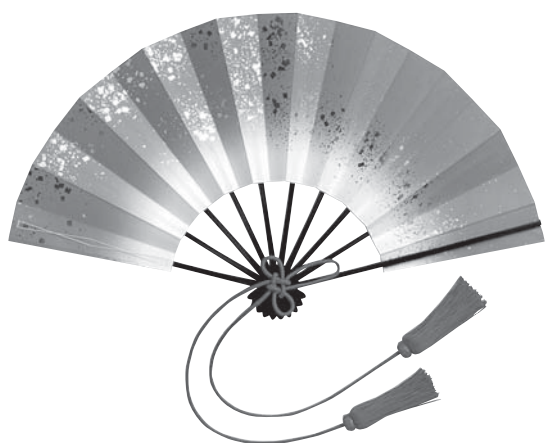
農村地域の防災・減災については、基幹的な農業水利施設の更新・長寿命化・耐震化の整備を進めるとともに、流域治水対策として、農業用ダムの洪水調節機能の強化、近年の降雨の変化に対応した排水施設の整備、田んぼダムに取り組む地域における農地の整備

を進め、水害の防止・軽減に努めます。農業水利施設を利用した小水力発電の導入、揚水機場の統廃合等による省エネルギー化など、ゼロカーボンや脱炭素にも資する取組を進めます。

また、コンクールでの表彰などを通して、多様な地域資源（地域特産物、農村景観など）を活かした地域住民主体の地域づくり活動を支援する「わが村は美しくー北海道」運動を推進し、農山漁村地域の一層の活性化を図ってまいります。

北海道開発局としては、これらの取組を通じ、地域の安全・安心を守り、我が国の食料供給基地である本道の農業・農村の持続的な発展に向け、水土里ネットの関係者の皆様と連携を図りながら、事業の計画的な推進に努めてまいりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、本年が皆様にとって幸多き年となり、また、北海道の農業・農村にとつて稔り多い年となることを心から祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。



新年あけまして
おめでと〜ございませう

令和5年元旦

北海道土地改良事業団体連合会
職員部会

部会長 永田 哲也

（北海道改良区参事）

副部会長 大澤 延博

（東和土地改良区参事）

門脇 芳則

（別海町産業振興部長）

「豊かな農村空間の創造」の実現に向け 持続可能で力強い農業・農村の確立を



北海道農政部長 宮田 大

新年明けましておめでとうござい
ます。令和5年の新春を迎え、謹んでご
挨拶申し上げます。

昨年の本道農業は、6月以降の断続
的な大雨や雹などにより、一部の地域
で農作物や農業用施設への影響があつ
たものの、米の作況が全国で唯一10
6の「良」となるなど、農作物全体とし
ては、総じて良好な作柄となりました。
こうして豊穰の秋を迎えられましたこ
とは、生産者をはじめ関係者の皆様の
並々ならぬ御尽力によるものであり、
深く感謝を申し上げます。

さて、本道の農業・農村は、TPP
11協定などによる経済のグローバル化
の進展をはじめ、農家戸数の減少や農
業者の高齢化、農地や農業水利施設等
の老朽化による機能低下のほか、近年
の頻発・激甚化する自然災害といった
多くの課題に直面しています。

さらに、長引く新型コロナウイルス
感染症の影響に加えて、昨年は、国際
情勢の大きな変化や円安基調により、

エネルギーや原材料等の価格が高騰す
るなど、道内経済や道民の皆様の生活
に大きな影響を及ぼした年でもありま
した。その影響は、農業水利施設の維
持管理にも及んでいることから、道で
は、こうした状況に対応するため、農
業用水の使用期間における電気料金の
高騰分について全額を支援したところ
です。

また、世の中に目を向けますと、小
麦の国際価格をはじめ、多くの食料品
の価格が高騰したことなどをきっかけ
に、食料の安定供給の重要性が改めて
浮き彫りになっており、我が国最大の
食料供給地である北海道の役割と期
待はますます高まっております。

そうした役割を将来にわたり果たし
ていくためには、スマート農業技術や
野菜などの高収益作物の導入を容易に
する農地の大区画化や排水対策、農業
用水の安定供給に向けた用水施設の整
備のほか、頻発・激甚化する自然災害
に備える防災・減災対策など、本道農

業の礎となる農業農村整備を計画的か
つ着実に推進することが重要となりま
す。

こうした中、道では、昨年3月に農
業農村整備事業の展開方向を明確に
し、今後の進め方や重点的な取組など
をわかりやすく示した「北海道農業農
村整備推進方針」を約10年ぶりに改定
しました。今回の改定では、中長期的
な視点で最適な整備時期を想定し、地
域に提案する取組や、地元関係機関・
団体の職員を含めて、農業農村整備に
精通する人材を確保・育成する取組、
2050年までに温室効果ガス排出量
の実質ゼロを目指すとした「ゼロカー
ボン北海道」に貢献する取組などを、
新たに盛り込んだところです。道とし
ては、本方針がめざす「豊かな農村空
間の創造」の実現に向け、農業農村整
備を計画的・効果的に展開し、多様な
担い手と人材が輝き持続可能で生産性
が高く力強い農業・農村の確立に取り
組んでいきます。

本年が皆様にとりまして希望に満ち
た年となり、また、豊穰の秋を迎える
ことができ、心より祈念申
し上げ、年頭の御挨拶といたします。

謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

令和5年元旦
北海道土地改良事業団体連合会
事務局

参事	眞鍋
技術長	後藤
参事	小林
参事	小松
指導	淳一
技術	中山
総務企画部長	眞鍋
総務企画部次長	玉山
技術	新居
技術部長	平田
事業部長	篠田
道央事務所長	正木
道北事務所長	地崎
道東事務所長	宮武
オホーツク事務所長	橋本
	英樹
	山本
	剛
	ほか職員一同



令和5年度北海道農業農村整備事業国費予算

4年度補正と5年度当初で

1227億円

政府は11月8日に令和4年度補正予算案、12月23日に令和5年度当初予算案をそれぞれ閣議決定した。5年度農業農村整備事業当初予算は3323億円、対前年比は、100.1%、これに農山漁村地域整備交付金等の関連対策を併せ、農業農村整備事業関係予算として、前年度当初予算比4億円増の4457億円が措置された。また、4年度補正予算では1677億円が確保され、当初と補正を合わせた5年度執行ベースは、6134億円となった。

北海道の農業農村整備事業予算は、直轄と補助を合わせた5年度当初予算として795億円、対前年比100.1%となり、4年度の補正予算432億円を合わせた5年度実行ベースは、1227億円、対前年比97.0%で措置された。

なお、農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）や非公共予算の北海道への配分額は未定のため、今後更に上乘せされる。

農業競争力強化・国土強靱化対策を 引き続き重点的に推進

5年度農林水産予算（農業農村整備事業）において、①農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備（農業競争力強化対策）では、担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、水田の畑地化・汎用化や農地の大区画化等の基盤整備を推進（高収益作物・畑作物の作付に応じた促進費等を併せて交付）。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、パイプライン化やICTの導入等による新たな農業水利システムの構築等を推進する。

②農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）では、農業水利施設の更新・長寿命化、省エネ化・再エネルギー利用、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化等を推進する。③農村整備（田園回帰・農村定住促進）では、農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、集

落排水施設や農道、地域資源利活用施設の整備等を推進する。

国営事業新規4地区で着手

5年度国営事業の北海道における新規着手地区では、国営かんがい排水4地区が採択され、また、調査着手地区として4地区が採択された。

■事業着手地区

【国営かんがい排水】4地区

▽風連多寄Ⅱ士別市・名寄市

▽笹川Ⅱ鹿追町

▽新更別Ⅱ更別村
▽網走川豊住Ⅱ大空町

■調査着手地区

【国営かんがい排水】4地区

▽篠津運河上流Ⅱ当別町、月形町、新篠津村

▽美瑛川下流Ⅱ旭川市

▽札内川流域Ⅱ帯広市、幕別町、中札内村、更別村

▽訓子府北栄Ⅱ訓子府町、置戸町

令和5年度農林水産関係予算 概算決定の総額

区分	農村振興局 (単位: 億円)		4年度補正追加額
	4年度予算額	5年度概算決定額	
農業農村整備 (対前年度比)	3,321	3,323 100.1%	1,677
林野公共 (対前年度比)	1,867	1,875 100.4%	695
治山 (対前年度比)	620	623 100.4%	256
森林整備 (対前年度比)	1,247	1,252 100.4%	439
水産基盤整備 (対前年度比)	727	729 100.3%	270
海岸 (対前年度比)	81	81 100.0%	28
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	784	774 98.7%	-
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,780	6,782 100.0%	2,670
災害復旧等 (対前年度比)	200	201 100.6%	521
公共事業費計 (対前年度比)	6,980	6,983 100.0%	3,191

注) 1. 金額は、関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算は、6,134億円。その内訳は以下のとおり。

- ・農業農村整備事業 3,323億円
- ・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 591億円
- ・非公共の農業農村整備関連事業 543億円
- ・(農地耕作条件改善事業、畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)
- ・4年度補正額(農業農村整備事業) 1,677億円

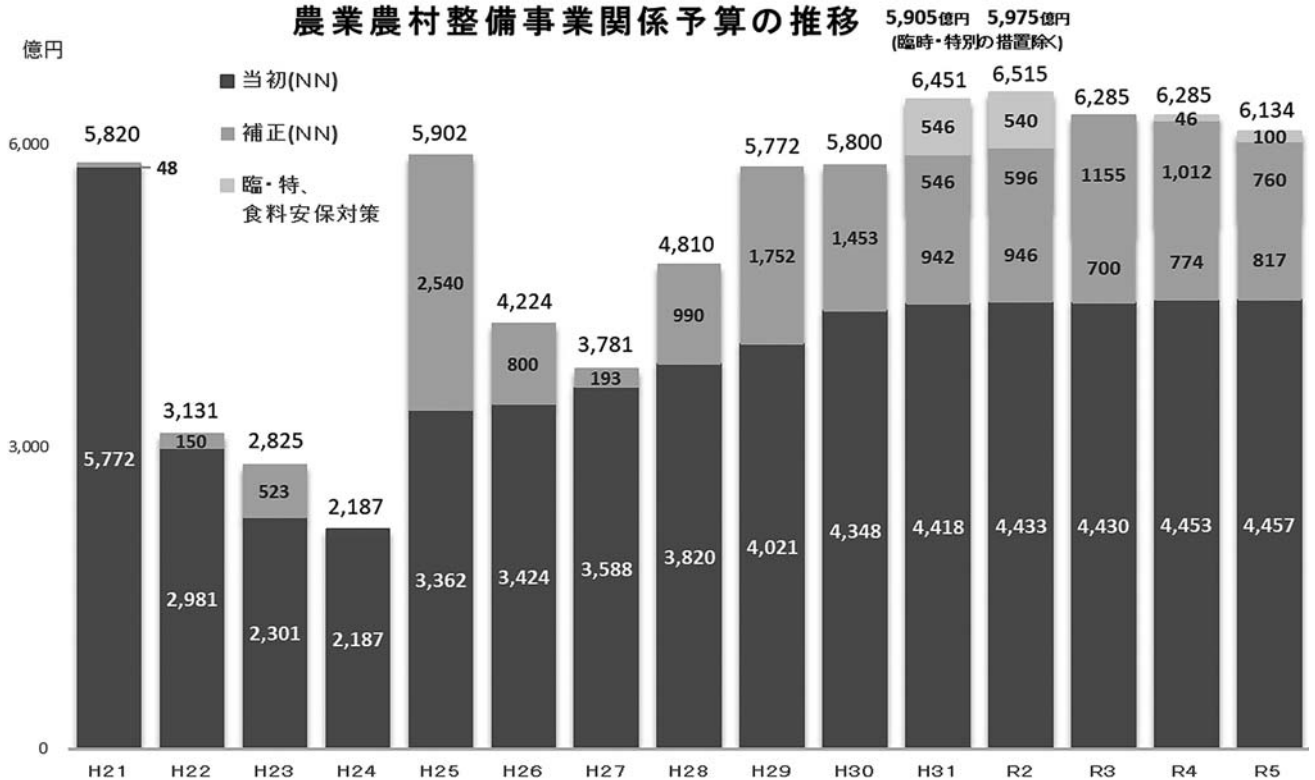
農業農村整備事業関係予算(案)の概要

令和4年12月27日
北海道土地改良事業団体連合会調べ
(単位：億円)

項 目	5年度 予算案 A	4年度 補正案 B	合 計 A+B	【参 考】		
				4年度 予算額 a	3年度 補正額 b	合 計 a + b
《全国分》 農業農村整備事業	3,866 100.1%	1,677	5,543	3,861	1,832	5,693
農業農村整備事業（公共） （補正は、防災・減災、国土強靱化対策：TPP等関連対策）	3,323 100.1%	1,677	5,000 97.0%	3,321	1,832	5,153
農地耕作条件改善事業等（非公共）	200 80.6%	-	200	248	-	248
農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共）	8 282 111.0%	-	282	254	-	254
農山漁村振興交付金(非公共) （最適土地利用対策、情報通信環境整備対策）	61 160.5%	-	61	38	-	38
農山漁村地域整備交付金（公共：農業農村整備分） （補正は、防災・減災、国土強靱化対策：TPP等関連対策）	591 100.0%	-	591	591	-	591
全 国 計	4,457 100.1%	1,677	6,134 97.6%	4,453	1,832	6,285
《北海道分》 農業農村整備事業	795	432	1,227	828	470	1,298
農業農村整備事業（公共） （補正は、防災・減災、国土強靱化対策：TPP等関連対策）	795 100.1%	432	1,227 97.0%	795	470	1,265
農地耕作条件改善事業等（非公共）	未定	-	-	19	-	19
農業水路等長寿命化・防災減災事業（非公共）	未定	-	-	13	-	13
農山漁村振興交付金(非公共) （最適土地利用対策、情報通信環境整備対策）	未定	-	-	1	-	0
農山漁村地域整備交付金（公共：農業農村整備分） （補正は、防災・減災、国土強靱化対策：TPP等関連対策）	未定	-	-	70	-	70
北 海 道 計	795	432	1,227	898	470	1,368

※ 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない。下段(%)は、前年度予算額との比率である。

農業農村整備事業関係予算の推移



第44回全国土地改良大会沖縄大会

全国から約2300名が結集、うち北海道から280名が参加
 「水土里の拓くみるく世(ゆ)を鳴らしとうゆまし守禮の邦から」をテーマに



3年ぶりに一堂に会して開催

土地改良区の役割を国民に広く発信し、その重要性を共有することを目的に、第44回全国土地改良大会が11月22日、沖縄県沖縄市で開催された。大会宣言では、「持続的な農業・農村を可能とするため「水(みず)」「土(つち)」「里(さと)」を守り、引き継いで行く」と宣言。最後に、第45回の大会が福井県で開催されることが紹介され、大会旗が引き継がれた。

会場では物産展コーナーの併催行事や、パネル展示による沖縄県の農業農村整備事業の取組が紹介された。今大会は全国水土里ネットと水土里ネットおきなわが主催し、農水省、沖縄県等が後援。

「闘う土地改良」の下 一致団結して闘っていかう 二階会長が主催者挨拶で

歓迎のオープニングセレモニーでは、東京オリンピック空手男子形金メダリストらによる演武などが披露され、式典の開幕を盛り上げた。

開会では、開催県の水土里ネットおきなわの古謝景春会長が来賓並びに全国各地からの関係者の出席にお礼を述べたあと、主催者挨拶で全国水土里ネットの二階俊博会長は、「予算獲得に



全国水土里ネット二階俊博会長
 向け、私たちは常に「闘う土地改良」ということを標榜している。一致団結し

て闘っていかう」全国の農業を守る、農業の関係者の皆さんを支える、そういう意味で皆で頑張ることを誓い合う沖縄大会にしよう」と述べた。



農水省副大臣勝俣孝明
 中で、農業農村整備予算について、「令和4年度は、当初予算と

前年度補正予算を合わせて6285億円を確保したが、事業の着実な推進が図られるよう、今後とも、必要な予算の安定的な確保に全力で取り組んでまいる」と述べた。



全国水土里ネット顧問議員二階進藤金日
 全国水土里ネット会長会議顧問の進藤金日子、宮崎雅夫両参議院

議員はビデオメッセージにより祝辞を述べ、進藤議員は「食料自給力向上の中核にあるのが、農地、水の機能を高めていくこと。これは土地改良の役割。今後、食料安全保障を強化していく上

で、土地改良の果たす役割は極めて大きくなる。予算の安定確保、制度の充実に努めてまいり」と力強く語った。



ネット議員 宮崎議員
は、「食料は我々の命を守る大切なものである」とあり、土地改良は、その農業生産に欠かすことのできない農地と水を整備すること。その重要性は益々高まっている」と呼びかけ、「進藤金日子参議院議員とともに、『闘う土地改良』の先頭に立って全力を尽くす」と述べた。

土地改良事業功績者表彰では、農林水産大臣表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会会長表彰45名に表彰状と記念品が授与され、本道からは横井信一氏（深川土地改良区理事長）と榎引政明氏（清里町長）が農林水産省農村振興局長表彰、榎本好男氏（てしおがわ土地改良区理事長）が全国土地改良事業団体連合会会長表彰の荣誉に浴した。

基調講演では、農水省農村振興局の安部伸治次長が「夢（いみ）をつなぐ土地改良」と題し、沖縄県における農業の歴史の変遷と土地改良との関係、令和4年度の土地改良法の改正など土地改良をめぐる動きを説明。また、スマート農業の展開や農産物の輸出促進、安全安心な農村地域の構築など未

来の夢（いみ）の実現に向けて十勝地方における長いもの一大産地化に土地改良が貢献した事例などを交えて紹介した。

次に、沖縄県の優良事例地区紹介として農業生産法人有限会社大嶺ファーム代表取締役土地登記氏から「地下ダムが変えた宮古農業とこれからの期待」、瀬名波土地改良区理事長當山眞市氏から「読谷村 軍用地返還跡地土地改良事業と瀬名波地区について」と題してそれぞれ事業の概要、取り組み状況等を紹介した。

大会宣言は、沖縄県土地改良事業団体連合会の島袋朝氣技師と知念智子主任が朗読。

「今年、沖縄が本土復帰50年にあたる年。本土復帰に至るまでの土地改良事業は、殆ど手つかずの状態、我々水土里ネット関係者は、我が国初の本



大会宣言する水土里ネットおきなわの島袋朝氣技師（右）と知念智子主任（左）

格的な地下ダムの整備等による水源の確保や、農地開発・区画整理や返還された米軍用地を農地へ再生する整備等に、精力的に取り組んできた。現在では、農業生産基盤整備が、沖縄の農業振興の大きな下支えとなっており、基幹作物のさとうきびの機械化、灌漑用水による野菜・熱帯果樹、花きなどの高収益性作物の栽培が可能となった。食料の安定供給や農業・農村の多面的機能を発揮させるためには、農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承する必要がある。私たちは持続的な農業・農村を可能とするため「水」「土」「里」を守り、引き継いで行く」と高らかに宣言した。

次期大会開催地「福井県」に大会旗を引き継ぎ

式典後半では、次期大会を福井県で開催することが報告され、水土里ネット沖縄の古謝会長から全国水土里ネットの義経副会長を経て水土里ネット福井の山崎正昭会長へ大会旗が手渡された。山崎会長は「第45回全国土地改良大会福井大会は『水土里（みどり）』がある『幸福（しあわせ）』がある『笑顔（えがお）』がある『ふくい』で語る土地改良の未来』をテーマに令和5年10月11日に開催する。全国各地から多くの皆様にお越しいただけるよう、心よりお待ち申し上げます」と次期開催に向けた決意を述べた。



大会旗を掲げる水土里ネット福井の山崎会長

横井氏（深川土地改良区理事長）

榑引氏（清里町長）が農林水産省農村振興局長表彰

全国土地改良大会の席上で

11月23日、令和4年度全国土地改良事業功績者表彰が第44回全国土地改良大会式典の席上にて行われた。本道から、空知管内深川土地改良区理事長の横井信一氏とオホーツク管内清里町長の榑引政明氏が農林水産省農村振興局長表彰、上川管内てしおがわ土地改良区理事長の榎本好男氏が全国土地改良事業団体連合会長表彰の栄誉に浴した。



横井氏は、平成23年に深川土地改良区理事長に就任。以来、地域の

農業生産基盤の整備と土地改良区の健全な運営に務め、特に、国営農地再編整備事業をはじめ各種土地改良事業を積極的に推進し、農業の近代化の確立に向けて、農業用水の安定供給と、担い手への農地集積を図るための農地の大区画化・汎用化、排水対策等に尽力。また、国営事業では、農地再編整備事業「妹背牛」地区ほか、道営土地改良事業では、7地区、1610haに及ぶ農地の区画整理（大区画化）や用排水改良等の整備を推進

し、地域農業の発展に大きく貢献。平成31年から北海道土地改良事業団体連合会理事に就任し、地域はもとより全道的立場から本道の農業農村整備事業の推進及び本会の円滑な業務の推進に尽力されている。



榑引氏は、平成23年に町長に就任。以来、国営施設機能保全事業宇園別川地区、道営

畑地帯総合整備事業等の各種農業農村整備事業を積極的に推進。平成27年度から道営地域用水環境整備事業緑地区として、小水力発電施設導入の可能性について調査を行い、冬場の維持放流も発電に利用するなど、採算性の改善を行った結果、令和4年度から道内初となる農業水利施設を活用した水力発電を開始し、斜網地域における畑地かんがい施設に係る維持管理費の節減などに多大の貢献をされている。また、日本型直接支払制度を積極的に活用し、国土保全と自立的な質の高い地域活動を定着させ、地域農業・農村の振

興発展に寄与した功績は大きい。

令和2年4月から、北海道土地改良事業団体連合会オホーツク支部副支部長に就任し、地域の農業農村整備の推進に寄与されている。

榎本氏（てしおがわ土地改良区理事長）が全土連会長表彰



榎本氏は、平成25年からてしおがわ土地改良区理事長に就任。以来、地域の農業生産基

盤の整備と土地改良区の健全な運営に務め、特に、国営かんがい排水事業をはじめ各種土地改良事業を積極的に推進し、農業の近代化の確立に向けて、農業用水の安定供給と、担い手への農地集積を図るための農地の大区画化・汎用化、排水対策等に尽力した。また、国営事業では、かんがい排水事業てしおがわ剣和地区、同風連地区ほか、道営営体育成基盤整備事業では、17地区、3907haに及ぶ農地の区画整理（大区画化）や用排水改良等の整備を推進。

平成31年から北海道土地改良事業団体連合会理事に就任し、全道的立場で本道の農業農村整備事業の推進及び本会の円滑な業務の推進に尽力されている。

主要行事予定

○1月26日(木) 10時30分
第2回土地改良区委員会

○1月26日(木) 13時00分
北海道水士里ネットセミナー

○2月6日(月) 13時00分

土地改良区監査実務等向上研修

○2月8日(水) 13時30分

第9次中期計画策定特別委員会
第2回委員会

○2月13日(月) 13時00分

土地改良区参事・事務局長会議

○2月21日(火)

第2回総務金融委員会

○2月下旬

第2回支部事務局長会議

○3月3日(金) 15時00分

第4回理事会

○3月28日(火) 13時00分

令和4年度通常総会

※時間等に変更になる場合があります。
※正式文書は追って送付します。

道営の技術協力など 令和4年度事業実施状況を了承 大滝(石狩)、浜田(十勝)両支部長の任命承認

第3回理事会

本会は12月12日、第3回理事会を本会会議室で開催し、令和4年度の道営事業に対する技術協力などの実施状況や総務金融委員会委員の選任等について審議し、原案どおり承認した。また、第9次中期計画の審議経過、水活交付金の見直しや農業農村整備事業の推進を求める要請行動等について報告した。



12月12日に開いた第3回理事会

冒頭、菊地博会長は挨拶に立ち、8月31日の臨時総会で選任された理事を紹介し、全国大会で表彰を受けた受賞者に祝辞を述べたのち、「食料や生産資材の多くを海外に依存する我が国にとって食料安全保障が大きな課題となっており、国民への食料の安定供給を担う北海道農

業の生産基盤の維持・存続のための十分な対策が求められている」と農業農村整備をめぐる情勢について触れ、「北海道農業が持続的に発展していくためには、その礎となる農業農村整備事業の計画的かつ着実な推進が不可欠。今後とも関係国会議員や、道開発局、道など関係機関の指導・助言をいただきながら、年末に予定されている来年度当初予算の概算決定に向けて必要な予算の確保に全力で対応する」と述べた。

報告事項では、伊藤修二総括監事は、令和4年10月末現在の各事業と予算の執行状況を対象とした第2回定期監査の結果について「予算の執行等について、適正であることを認めるとともに、ほぼ計画どおりの実施が見込まれている」と評価し、一部の支部を対象に行った臨時監査について「コロナ禍により、支部活動を一部自粛している状況ではあったが、各諸帳簿等も適正に整備されている」と報告。本間勤常務から、第9次中期計画策定特別委員会及び幹事会の審議・検討内容等や同計画の基本的な構成などについて報告されたほか、藤田二専務から、水田活用の直接

支払交付金の見直しや電気料金高騰対策、農業農村整備事業の推進等を求める要請行動について報告された。

審議事項として、会長先決で任命した石狩支部長の太滝崇夫理事(恵庭土地改良区理事長)、十勝支部長の浜田正利理事(新得町長)の追認を承認したほか、総務金融委員会委員に、大滝崇夫理事、浜田正利理事の選任と、支部運営規程及び職員服務規程の一部改正を承認した。

また、12月2日に成立した令和4年度農林水産関係第2次補正予算(国費)の概要等について藤田専務、神野泰博参与から情報提供を行った。

会務運営の展開方向を協議 団体営事業等に対する技術協力等重点業務を確認

本会中期計画策定特別委員会(委員長 徳永哲雄・本会副会長)は11月30日に第2回幹事会を開き、令和5年度から5カ年の会務運営の指針となる第9次中期計画の構成とその内容などについて審議した。

冒頭、三野康洋議長(道開発局農業水産部農業計画課長)は「第1回幹事会では、多くの意見が出されたことに感謝。幹事会としては今回が最後の開催となる。皆様からのご意見をいただき



11月30日に開いた中期計画策定特別委員会第2回幹事会

き、幹事会としての素案を取りまとめたい」と述べた。

議事では、本間勤常務から、同委員会と幹事会の検討経過として、委員と幹事から出された意見と、これに対する本会の対応方針

などを説明した。続いて、運営状況と課題、対応方針を踏まえた今後の展開方向などを取りまとめた調査・検討資料(素案)と、藤田二専務から第9次の業務推進の基本方向や事業計画等に関することを整理した答申(素案)の説明を行った。

幹事からは、農業土木技術者の育成支援や会員等からの要請に応えられる体制の維持・強化に向けた人材の確保、土地改良をPRするための広報活動の充実、男女共同参画促進などに関する意見などが出された。

今後は、令和5年3月開催予定の理事会への答申に向け、2月上旬に第2回委員会を開き、同計画のとりまとめを行う。

畑地化支援の理解促進と課題を共有

水活交付金の説明会を開催

本会は12月15日、土地改良区を対象に水活交付金の見直しに係る説明会を札幌市内のホテルで開催し、オンライン参加も合わせて約240名が出席した。写真。

説明会では農林水産省北海道農政事務所 所の山田英也所長、農林水産省農村振興局土地改良企画課の高橋宏昭課長補佐、水資源課の細川悟課長補佐から、令和5年産に向けた水田農業の取組方針や土地改良区決済金等支援、農業農村整備事業における畑作物の本作化対策等が説明された。説明会終了後は、本会と土地改良



12月15日に開いた水田活用交付金の見直しに係る説明会

区の意見交換会を実施。両会議を通じて土地改良区理事長等から決済金等支援や協力金、水田農業の今後の在り方などに関する多くの質問が出された。本会は今後関係機関と連携して、畑地化に係る検討を進める。

冒頭、菊地博会長は挨拶に立ち、講師ならびに出席者へのお礼を述べたのち、「水田活用の直接支払交付金の見直しは、これまでの水田農業のあり方を転換するものであり、地域農業に大きな影響がある。このような中、国においては令和4年度第2次補正予算において、畑地化促進事業として「定着促進支援」や「土地改良区決済金等支援」などの制度が新設された。水田の畑地化は多くの地域で初めての試みであり、様々な課題があると考える。本会としては道をはじめ関係機関・団体とも連携を図りながら課題の共有や対応策の検討を進めるとともに、農業用水のあり方を含め地域農業が今後とも持続していけるよう、取り組んでまい」と述べた。

続いて、山田所長は令和5年産に向けた水田農業の取組方針について、「現

在、主食用米が余っている状況。麦、大豆など定着性・収益性の高い品目への転換など、需要に応じた生産の実現に向けて畑地化促進事業などを推進する」と述べ、関係事業の説明を行った。

高橋課長補佐は土地改良区決済金等支援のあらましについて説明。

「組合員にとって地区除外決済金など土地改良区に対する負担が畑地化の阻害要因とならないようにするための支援」であることや同支援金額の算定に用いる残耐用年数の考え方、今後のスケジュールなどを説明した。

細川課長補佐は農業農村整備事業における畑作物の本作化対策について説明。「今回の補正予算で、初めて食料安全保障化対策としての柱が立った。畑地

化やブロックローテーションを個々の農業者の判断により進めた場合の農業用水の管理上の課題などに対応して行きたい」と述べた。

本会との意見交換では、藤田二専務から水活交付金の見直しに係る対応等について説明。地域の貴重な財産である農業用水の維持や農家への正確な情報伝達、地域農業再生協議会内の連携と相互理解の必要性について述べた。

質疑応答では、水張り一か月の考え方や畑地化定着支援などを受けた農地で6年目以降に水稲作付けを行う場合の扱い、水利施設の耐用年数、決済金支援や協力金、水利権の扱いなど水田農業の今後の在り方に関する非常に多くの質問が出され、講師から回答を得た。

食料安保の重要性を考える

北大東山寛教授

職員部会全道研修会

本会は11月16日、札幌市内の会議室で

会員団体職員の情報共有と資質向上を図ることを目的に、北大の東山寛教授、株式会社神門の石井啓介専務ら3名を講師に招き、職員部会の全道研修会を開いた。写真。研修会には全道から約160名が参加し、今後の北海道農業等について見識を深めた。

研修会では、冒頭、主催者を代表して

永田哲也職員部会長（北海道土地改良区参事）は、全道各地からの出席に対する感謝の意を述べたのち、「本日の研修会では3名の講師の方からご講演をいただく。本道農業農村の更なる発展に向け、会員団体職員の資質向上となるよう祈念する」と挨拶した。



11月16日に開催した職員部会全道研修会

ムリな緊急対策を行うことや食料・農業・農村基本法の改正では新たな農業経営の安定策をどのように示すのかが重要」と展望を述べた。



株式会社神門の石
井専務取締役は「農村地域における農地基盤整備の重要性」

と題し、オホーツク管内雄武町において、耕作放棄地を再生し、韃靼そばの安定生産につなげ特産品化した「まちおこし」の事例を紹介。「土地改良事業により、生産力の足腰を強くし、新たな商品開発や加工等施設の造成につなげ、先代達の足跡を絶やすことなく、今後も地域に愛される農業経営を目指す」と述べた。

続いて、本会藤田二専務は、令和5年度国費予算の概算要求、肥料・飼料などの価格高騰、水田活用の直接支払交付金の見直しに係る地域農業への影響などについて触れ、「本研修会が出席の皆様にとって実り多いものとなるよう祈念する」と挨拶した。



講演では、北海道
大学農学部
の東山教授が、「農業を取り巻く情勢と日本の食料

安全保障」と題して講演。穀物高、肥料高騰、生産抑制、円安が重なる現在の農業の情勢と、安全保障に「食料」が位置付けられたことの重要性を説明。また、食料安全保障の予算について触れ、「農業経営の安定のためにタイ

頃から何でも話せる人と相談窓口の両方を見つけておくように」と説いた。最後に、大澤延博職員部会副会長（東和土地改良区参事）は、「来年度は上川支部で全道研修会の開催を予定している。上川管内は国内有数の米どころで、土地改良事業を盛んに実施している地域でもあることから、有意義な研修会となるよう企画してまいります」と述べ、閉会挨拶とした。

令和5年度全道研修会は 上川支部が担当

11月16日、本会会議室で開いた令和4年度第2回職員部会委員会で、令和5年度全道研修会について協議し、10月上旬に旭川市で開催することとした。

本会職員4名が荣誉に輝く 農業農村工学会北海道支部 第21回支部賞

公益社団法人農業農村工学会北海道支部において、技術部地域支援課の八百川朋世課長、金津谷博一指導役、事業部事業管理室の横山林太郎指導専門員、農地・施設管理支援課の菱谷彩乃技師の4名が第21回支部賞を受賞した。

公益社団法人農業農村工学会は農業土木に関する学術と技術の進歩普及を図り、社会の発展に寄与することを目的として昭和4（1929）年に創立。北海道支部賞の受賞者は支部賞選考委員会により決定される。

学会誌「水土の知（第89巻第9号）」に、八百川課長、横山技術専門員、金津谷指導役が共同で、研究報文「水利用計画策定事例にみる土地改良区的地



表彰を受ける八百川課長

授賞式は、11月14日、北海道大学学術交流会館（札幌市）で行われ、受賞した4名に表彰状が授与された。

域的役割」を投稿し、水利用計画策定過程における網走川土地改良区の役割を例に、「これからの土地改良区は、土地改良事業の実施や土地改良施設の管理のみならず、これらを通じたより良い地域づくりに向けて能動的に取り組む、地域になくてはならない組織となること」が期待されている（報文引用）と考察。「今後の土地改良区の役割の重要性を認識させるとともに、これからの土地改良区の発展にも大きく寄与する」との評価により、第21回支部賞を受賞した。

また、令和3年11月10日に行われた第70回研究発表会で、菱谷技師が帯広畜産大学山田歩実氏ら8名との共同研究論文「凍結融解期における2種類の草本植物の根系を含む土供試体のせん断特性」について発表。「本研究の一連の成果は、植生工の施工時期や地域性種苗の法面緑化への適用に関するガイドライン構築に向け大いに寄与する」と評価を受け、同賞を受賞した。

日本一の豆まきイベント主催
「ほんべつ豆まかナイト実行委員会」(本別町)
 菜の花による地域振興
「北のなのはな会」(安平町) が大賞受賞
「わが村は美しくー北海道」運動 第10回コンクール

北海道開発局では11月10日、「わが村は美しくー北海道」運動第10回コンクールの大賞表彰式を開催した。

北海道開発局長表彰である大賞には「北のなのはな会」(安平町)、「ほんべつ豆まかナイト実行委員会」(本別町)の2団体が受賞し、多くの関係者が見守る中、石塚宗司北海道開発局長から表彰状が贈られた。

10回目を迎えた今回のコンクールには、全道60市町村から75団体の応募があり、優秀賞13団体の中から大賞2団体、特別賞3団体が選ばれた。

大賞を受賞した「北のなのはな会」は、菜の花の再生エネルギー資源への可能性に着目し、地域で初めて菜の花の栽培・研究を開始し、地域と連携した観光資源へ発展させた取り組みが評価された。

同じく大賞を受賞した「ほんべつ豆まかナイト実行委員会」は、本別町の特産品である「豆」をテーマにしたイベント開催を通じて、町内のコミュニケーションづくりや人材育成、食育等における十勝農業継承に貢献した取り組みが

評価された。

当日は、大賞審査委員特別賞を受賞した「えづらファーム」(遠軽町)、「農猿」(南幌町)、「ベジタブルワークス株式会社」(真狩村)の3団体にも表彰状の授与が行われた。



前列右 「ほんべつ豆まかナイト実行委員会 (本別町)」
 前列左 「北のなのはな会 (安平町)」
 後列右 「ベジタブルワークス株式会社 (真狩村)」
 後列中央 「農猿 (南幌町)」
 後列左 「えづらファーム (遠軽町)」

農地海岸事業の予算確保を要請

北海道海岸農地保全対策事業促進協会(会長 笹川光志・遠別町長、事務局 土地連)は、11月10日、道選出国議員、農水省、国交省北海道局に対

し要請活動を実施。令和5年度国費予算編成に向けて、海岸保全施設の整備を進める農地海岸事業の計画的な推進に必要な予算の確保を強く求めた。

要請では、笹川会長、伊藤浩一副会長(猿狽村長)、松本博副会長(浜中町長)と道土地連の藤田二専務が道内選出国会議員をはじめ農水省農村振興局等を訪れ、「四方を海に囲まれた北海道における農地海岸事業は、津波・高潮等による災害から国民の生命と農地等の財産を守り、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る緊急度の高い事業として、地域から積極的な推進が求められている」と訴え、海岸保全施設整備の推進に必要な令和5年度予算の確保を強く求めた。



協議会代表者ら(写真右から藤田専務、笹川会長、武部衆議院議員、伊藤副会長、松本副会長)へ要請する武部新衆議院議員

**複式簿記会計に関する
更なる知識の習得を
会計研修を開催**

11月16日に札幌市内、17日に旭川市内で道内土地改良区の職員等を対象に令和5年度統合整備研修(会計研修)を開催した。全国土地改良事業団体連合会の市村和寿支援部長らが講師となり、土地改良区における貸借対照表の作成・公表に向けた実務研修を行った。また、札幌国税局の岡田真イノボイス制度係長から、消費税イノボイス制度の概要について説明を行った。

本研修会は、土地改良体制強化事業により、複式簿記会計に関する更なる知識の習得を目的に全土連と本会が連携し開催。札幌会場と旭川会場が合わせて約100名が参加した。

冒頭、神野泰博参与が挨拶に立ち、「貸借対照表の作成・公表に向け、複式簿記会計の導入などが順次進められているところ。本会としても、財務管理相談等で支援していく」と述べた。

研修では、全土連の市村部長、同部野崎敬主任から、財務諸表等の作成手続きや、財務分析の方法について説明を行った。また、岡田イノボイス制度係長から、令和5年10月から適格請求書等保存方式(インボイス制度)が導入されることについて説明を行った。

第37回「豊かな農村づくり」写真展

北の農村 フォトコンテスト

作品募集期間
令和5年4月末日まで



農村、そこには
人びとの生活と
生産の物語があります。
その物語を支える自然、農地、
そして多くの施設があります。
その息づく風景を
「コマの写真として…」

北の農村
作品
大募集
フォトコンテスト



(注意事項)

- 撮影日は令和3年1月1日(2021年)以降のものに限ります。
- 撮影場所は北海道内に限ります。
- 応募枚数5作品までとします。(組写真は不可)
- 作品に人物が写っている場合、その肖像権の侵害などの責任は負いかねます。応募に際しては必ず本人の了承を得てください。
- 組写真及び規定サイズ(四つ切り又はA4サイズ)以外の写真は審査の対象から外れますのでご注意ください。
- 出品作品には作品の表題・撮影場所・撮影意図(コメント)・撮影年月日と撮影者の氏名・郵便番号・住所・年齢・職業・電話番号を協会ホームページの募集ポスター又は公募チラシの裏面様式に基づき記入し、写真裏面中央に貼付けて下さい。(画像データで応募される場合は、画像毎にわかるように応募票を提出して下さい。)
- 応募作品の著作権は主催者側に帰属し、作品の返却は致しません。

★ご応募いただいた皆様全員に御礼として、2023年の応募作品を主体に作成した「2024年 北の農村カレンダー」を、無料進呈させていただきます。

募集要項

- 応募期限 令和5年4月末日まで(当日消印有効)
- 応募資格 どなたでもご自由に応募頂けます。
未発表作品(他のコンテストを含め過去に応募した作品は審査対象外)、応募者が撮影した作品に限ります。
- 賞
- 金賞3点(5万円)
 - 銀賞3点(3万円)
 - 銅賞5点(2万円)
 - 協会賞3点(2万円)
 - 特別賞 園場景観賞1点(2万円)
作物の花賞1点(2万円)
 - 佳作若干(1万円)

- 審査員 梅田安治(北大名誉教授・農村空間研究所代表)
谷口勲夫(写真家)
中井和子(環境デザイナー)
森久美子(作家)
北海道土地改良設計技術協会長
- 入賞発表 令和5年6月1日(協会ホームページに掲載)
- 規定
- 四つ切り(25.4cm×30.5cm)又はA4(21.0cm×29.7cm)サイズで郵送してください。
 - JPEG形式で、四つ切り又はA4サイズで印刷可能な解像度データをCD-R等に保存の上、郵送してください。尚、画像加工した写真は応募できません。

作品の提出先
一般社団法人 北海道土地改良設計技術協会
広報委員会宛
〒060-0807 札幌市北区北7条西6丁目 NDビル8F
Tel. 011-726-6038
ホームページアドレス <http://www.aeca.or.jp/>

主催：(一社)北海道土地改良設計技術協会
後援：北海道開発局

第36回「豊かな農村づくり」写真展 応募作品 1. 菜の花に誘われて(安平町)、2. 牧場銀河(帯広市八千代)、3. の〜んびりと…。(広尾町)、4. 田植え終わる(倶知安町)、5. 収穫を待つ玉ねぎ畑(北見市)

—未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展—

地域団体賞(理事長賞) 受賞作品



「田んぼでおにぎり」
上富良野町立上富良野小学校 4年 榎本 朔太郎くん
(水土里ネットふらの)

入選作品



「うまくできた田植え」
浦河町立荻伏小学校 5年 寺屋 実沙さん
(水土里ネットうらかわ)

全土連HP「未来へつなごう！ふるさとの水土里子ども絵画展」<https://www.inakajin.or.jp/works/pr/kids-art>